

平成31年度(2019年度) 当初予算(案)説明資料

	ページ*
1 予算編成の基本的考え方	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント	3
3 当初予算(案)の概要	6
4 歳入歳出財源内訳	7
5 款別総括表(一般会計)	8
6 部局別総括表(一般会計)	9
7 一般会計当初予算額の推移	10
8 主な事業の概要(部局別)	11
9 特別会計総括表	45

平成31年2月

沖 縄 県

平成31年度(2019年度)予算編成の基本的考え方

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成30年12月7日に閣議決定した「平成31年度予算編成の基本方針」で、財政健全化への着実な取組を進める一方、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた取組など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしている。

また、2019年10月1日に予定されている消費税率の引き上げに伴う対応については、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう措置するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。

地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

【本県の財政状況】

- 本県の財政は、県税収入の増加や地方交付税等により一般財源の所要額が確保され、社会保障関係費の増や沖縄振興一括交付金を活用した事業の展開に対応できていることなどから、堅実な財政運営が行えている状況にあると考えられる。
- しかしながら、歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、人件費や扶助費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成30年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費の増加に伴い、今後も一定程度の収支不足が継続して生じ、長期的には拡大が見込まれる。
- このような財政状況の中、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確に対応し、沖縄21世紀ビジョンで掲げた将来像の実現を確かなものとするためには、引き続き限られた財源や人的資源を最大限に活用した行政運営を推進し、持続可能な財政マネジメントの強化に取り組む必要がある。

このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策を積極的に展開することにより、税源のかん養を図る必要がある。

Ⅱ 予算編成の基本的考え方

- 平成31年度（2019年度）は、残り期間が3年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げに向け、取組を加速しなければならない。
- 基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心して暮らせる沖縄らしい優しい社会を作り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。
- こうした状況に鑑み、「平成31年度重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄県PDCA」等の反映及び「沖縄県行政運営プログラム」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 平成31年度（2019年度）予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

平成31年度(2019年度)一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

《 規模 》

- 一般会計予算総額 7,349 億円 (対前年度 +0.5 % +39 億円)
過去3年の増減率 H30:△0.6% H29:△2.5% H28:+1.0%

《 特徴 》

- 平成31年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げに向け、取組を加速しなければならない。
このため、平成31年度重点テーマを踏まえ、新時代沖縄の到来に向けアジアのダイナミズムを取り込み、経済全体を活性化させるとともに、沖縄らしい優しい社会を構築し、誇りある豊かさを実現するため、各種施策の展開に必要な予算を計上。
- 平成31年度(2019年度)一般会計当初予算は、3年ぶりの対前年度増となる7,349億円を計上。
- 好調な県内景気などを背景とした税収増を反映し、県税は過去最大となる1,300億円台を計上。
- 子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係費が増加。

2 歳入予算の概要

【 歳 入 】

景気拡大等により県税及び地方消費税清算金が増となる一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は反動減となったほか、沖縄振興一括交付金の減に伴い国庫支出金が減となった。

- 県 税 1,312 億円 (対前年度 +5.9 %、 +73 億円)

※ 個人県民税及び法人事業税の増

- 地方消費税清算金 497 億円 (対前年度 +1.2 %、 +6 億円)

※ 地方消費税清算金(他都道府県から払い込まれる分)の増

- 地方交付税 2,101 億円 (対前年度 +3.4 %、 +70 億円)

※ 普通交付税及び特別交付税の増

普通交付税 +68 億円 (1,980 億円 → 2,048 億円)

- 国庫支出金 1,939 億円 (対前年度 △ 2.7 %、 △ 54 億円)

※ 沖縄振興一括交付金の減

沖縄振興公共投資交付金 △ 65 億円 (483 億円 → 418 億円)

沖縄振興特別推進交付金 △ 47 億円 (608 億円 → 561 億円)

- 県 債 459 億円 (対前年度 △ 20.0 %、 △ 115 億円)

※ 臨時財政対策債の減

臨時財政対策債 △ 88 億円 (274 億円 → 185 億円)

3 歳出予算の概要

【 歳 出 】

社会保障関係費の伸び等を反映し、扶助費や補助費等が増となる一方で、沖縄振興一括交付金の減等に伴い投資的経費が減となった。

○ 人 件 費 2,022 億円 （ 対前年度 +1.1 %、 +22 億円 ）

※ 退職者増に伴う退職手当の増等

○ 扶 助 費 331 億円 （ 対前年度 +1.9 %、 +6 億円 ）

※ 児童扶養手当、精神障害者自立支援医療費等の増

○ 公 債 費 673 億円 （ 対前年度 +0.6 %、 +4 億円 ）

※ 公債管理特別会計繰出金(元金償還金)等の増

○ 投資的経費 1,341 億円 （ 対前年度 △ 11.0 %、 △ 166 億円 ）

沖縄振興公共投資交付金(道路) +15 億円 （ 38 億円 → 54 億円 ）

含蜜糖振興対策事業費 +14 億円 （ 12 億円 → 25 億円 ）

離島航路運航安定化支援事業 +13 億円 （ 7 億円 → 20 億円 ）

航空関連産業クラスター形成促進事業 △ 89 億円 （ 90 億円 → 0 億円 ）

沖縄都市モノレール道整備事業費(道路) △ 43 億円 （ 49 億円 → 6 億円 ）

沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 △ 27 億円 （ 27 億円 → 0 億円 ）

○ 物件費 534 億円 （ 対前年度 +13.9 %、 +65 億円 ）

国営公園管理費(水族館等) +8 億円 （ 0 億円 → 8 億円 ）

沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 +7 億円 （ 0 億円 → 7 億円 ）

全国特産品流通拠点化推進事業 +4 億円 （ 1 億円 → 5 億円 ）

税務システム運営事業 +4 億円 （ 4 億円 → 7 億円 ）

○ 補助費等 1,999 億円 （ 対前年度 +1.7 %、 +34 億円 ）

子どものための教育・保育給付費 +12 億円 （ 126 億円 → 139 億円 ）

県立病院繰出金 +6 億円 （ 74 億円 → 80 億円 ）

障害者介護給付費等事業費 +6 億円 （ 119 億円 → 125 億円 ）

高等学校等修学支援金事業 +5 億円 （ 17 億円 → 22 億円 ）

○ 貸付金 191 億円 （ 対前年度 +31.5 %、 +46 億円 ）

県単融資事業費 +34 億円 （ 133 億円 → 167 億円 ）

県立病院貸付金 +20 億円 （ 0 億円 → 20 億円 ）

4 収支不足への対応

平成31年度(2019年度)収支不足額 : 209億円

- 歳入面において県内景気の拡大等に伴い県税が増となる一方、実質的な地方交付税が減となったこと、歳出面において子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係費等が増になったことにより、予算編成過程における収支不足は対前年度24億円縮小したものの、209億円となった。
- 収支不足については、財政調整基金、減債基金等の取崩しで対応。
- 今後とも歳入・歳出両面の見直しを継続することにより、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現に向け、持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組む。

【参考】主要基金残高

単位:百万円

	H30年度末見込額 (2月補正後残高) a	H31年度当初予算(案)		H31年度末見込額 d = a-b+c
		取崩額 b	積立額 c	
	19,272	14,200	8	5,080
	20,711	4,600	13	16,124
	21,507	2,000	3,213	22,720
	61,491	20,800	3,234	43,925

5 行財政改革への取り組み

- 県単補助金については、県・市町村・民間の役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。
- 県債については、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

当初予算（案）の概要

（一般会計）

（単位：百万円、％）

項 目		平成31年度 (2019年度)		平成30年度		増減額	
		当初予算(案)	構成比	当初予算	構成比		伸び率
歳 入	県 税	131,167	17.8	123,835	16.9	+ 7,332	5.9
	地方消費税清算金	49,687	6.8	49,118	6.7	+ 569	1.2
	地方譲与税	24,056	3.3	20,549	2.8	+ 3,508	17.1
	地方特例交付金	507	0.1	367	0.1	+ 140	38.1
	地方交付税	210,100	28.6	203,100	27.8	+ 7,000	3.4
	使用料及び手数料	15,762	2.1	15,508	2.1	+ 254	1.6
	国庫支出金	193,902	26.4	199,333	27.3	△ 5,431	△ 2.7
	繰入金	28,202	3.8	31,300	4.3	△ 3,098	△ 9.9
	諸収入	29,248	4.0	27,078	3.7	+ 2,170	8.0
	県債	45,912	6.2	57,362	7.8	△ 11,450	△ 20.0
	（うち臨時財政対策債）	(18,520)	(2.5)	(27,350)	(3.7)	(△ 8,830)	(△ 32.3)
その他	6,401	0.9	3,498	0.5	+ 2,903	83.0	
歳入合計		734,945	100.0	731,048	100.0	+ 3,897	0.5
歳 出	義務的経費	302,541	41.2	299,287	40.9	+ 3,254	1.1
	人件費	202,188	27.5	199,948	27.4	+ 2,240	1.1
	扶助費	33,054	4.5	32,447	4.4	+ 607	1.9
	公債費	67,299	9.2	66,891	9.2	+ 408	0.6
	投資的経費	134,086	18.2	150,708	20.6	△ 16,623	△ 11.0
	補助事業費	118,586	16.1	136,772	18.7	△ 18,186	△ 13.3
	単独事業費	15,500	2.1	13,937	1.9	+ 1,563	11.2
	その他の経費	298,318	40.6	281,053	38.4	+ 17,265	6.1
	物件費	53,417	7.3	46,898	6.4	+ 6,518	13.9
	維持補修費	3,313	0.5	3,540	0.5	△ 228	△ 6.4
	補助費等	199,894	27.2	196,484	26.9	+ 3,410	1.7
	投資及び出資金	569	0.1	893	0.1	△ 324	△ 36.3
	積立金	6,962	0.9	3,115	0.4	+ 3,848	123.5
	繰出金	14,842	2.0	15,380	2.1	△ 537	△ 3.5
	貸付金	19,122	2.6	14,543	2.0	+ 4,579	31.5
予備費	200	0.0	200	0.0	+ 0	0.0	
歳出合計		734,945	100.0	731,048	100.0	+ 3,897	0.5

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：百万円)

	平成31年度 (2019年度) 当初予算額(案)	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	131,167				131,167
地方消費税清算金	49,687				49,687
地方譲与税	24,056				24,056
市町村たばこ税県交付金	508				508
地方特例交付金	507				507
地方交付税	210,100				210,100
交通安全対策特別交付金	357				357
分担金及び負担金	715			715	
使用料及び手数料	15,762			14,553	1,209
国庫支出金	193,902	193,902			
財産収入	4,780			4,197	583
寄附金	42				42
繰入金	28,202			13,086	15,116
繰越金	0				0
諸収入	29,248			6,077	23,171
県債	45,912		27,392		18,520
(うち臨時財政対策債)	18,520				18,520
歳入合計	734,945	193,902	27,392	38,628	475,023
(歳出)					
義務的経費	302,541	45,164		8,033	249,344
人件費	202,188	24,921		996	176,271
扶助費	33,054	20,244		60	12,750
公債費	67,299			6,976	60,324
投資的経費	134,086	89,600	27,392	5,005	12,089
普通建設事業費	129,967	86,755	26,513	4,844	11,855
補助事業費	115,016	86,755	18,603	2,802	6,856
単独事業費	14,951		7,911	2,042	4,998
災害復旧事業費	3,957	2,844	879		234
補助事業費	3,570	2,844	677		49
単独事業費	388		202		186
受託事業費	161			161	
その他の経費	298,318	59,138		25,590	213,590
物件費	53,417	16,182		13,705	23,529
維持補修費	3,313	14		976	2,322
補助費等	199,894	41,008		6,084	152,801
投資及び出資金	569			64	506
積立金	6,962	1,665		4,502	795
繰出金	14,842	268		5	14,569
貸付金	19,122			254	18,868
予備費	200				200
歳出合計	734,945	193,902	27,392	38,628	475,023

款別総括表（一般会計）

単位：百万円

年度 款	平成31年度 (2019年度) 当初予算(案)		平成30年度 当初予算		対前年度 増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,454	0.2%	1,433	0.2%	+ 21	+ 1.5%
2 総務費	67,227	9.1%	64,021	8.8%	+ 3,205	+ 5.0%
3 民生費	116,762	15.9%	112,610	15.4%	+ 4,152	+ 3.7%
4 衛生費	36,922	5.0%	37,815	5.2%	△ 893	△ 2.4%
5 労働費	2,995	0.4%	5,370	0.7%	△ 2,375	△ 44.2%
6 農林水産業費	55,231	7.5%	51,490	7.0%	+ 3,741	+ 7.3%
7 商工費	35,198	4.8%	38,452	5.3%	△ 3,254	△ 8.5%
8 土木費	83,006	11.3%	93,097	12.7%	△ 10,090	△ 10.8%
9 警察費	35,108	4.8%	34,041	4.7%	+ 1,066	+ 3.1%
10 教育費	173,644	23.6%	169,366	23.2%	+ 4,278	+ 2.5%
11 災害復旧費	3,982	0.5%	3,654	0.5%	+ 328	+ 9.0%
12 公債費	67,316	9.2%	66,908	9.2%	+ 408	+ 0.6%
13 諸支出金	55,900	7.6%	52,590	7.2%	+ 3,310	+ 6.3%
14 予備費	200	0.0%	200	0.0%	+ 0	+ 0.0%
合 計	734,945	100.0%	731,048	100.0%	+ 3,897	+ 0.5%

部局別総括表（一般会計）

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成31年度 (2019年度) 当初予算(案)	平成30年度 当初予算	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	5,171	5,049	+ 122	+ 2.4
総 務 部	140,348	137,341	+ 3,007	+ 2.2
企 画 部	40,624	38,792	+ 1,832	+ 4.7
環 境 部	3,846	4,778	△ 932	△ 19.5
子 ども 生 活 福 祉 部	85,555	81,356	+ 4,199	+ 5.2
保 健 医 療 部	68,220	66,295	+ 1,925	+ 2.9
農 林 水 産 部	57,077	53,333	+ 3,744	+ 7.0
商 工 労 働 部	32,148	37,764	△ 5,616	△ 14.9
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	10,170	9,342	+ 827	+ 8.9
土 木 建 築 部	84,980	94,841	△ 9,861	△ 10.4
教 育 委 員 会	169,130	165,553	+ 3,577	+ 2.2
公 安 委 員 会	35,108	34,041	+ 1,066	+ 3.1
出 納 事 務 局	618	635	△ 17	△ 2.6
県 議 会 事 務 局	1,454	1,433	+ 21	+ 1.5
人 事 委 員 会	178	175	+ 3	+ 1.4
監 査 委 員	184	186	△ 2	△ 1.1
労 働 委 員 会	134	133	+ 1	+ 1.0
合 計	734,945	731,048	+ 3,897	+ 0.5

一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円, %)

年 度	当初予算額	増減額	伸び率
H 1 1	631, 071	16, 734	+ 2.7
H 1 2	644, 620	13, 549	+ 2.1
H 1 3	647, 140	2, 520	+ 0.4
H 1 4	638, 551	△ 8, 589	△ 1.3
H 1 5	620, 110	△ 18, 441	△ 2.9
H 1 6	601, 350	△ 18, 760	△ 3.0
H 1 7	585, 933	△ 15, 417	△ 2.6
H 1 8	595, 799	9, 866	+ 1.7
H 1 9	596, 078	279	+ 0.0
H 2 0	590, 112	△ 5, 966	△ 1.0
H 2 1	592, 519	2, 407	+ 0.4
H 2 2	605, 463	12, 944	+ 2.2
H 2 3	608, 189	2, 726	+ 0.5
H 2 4	680, 673	72, 484	+ 11.9
H 2 5	698, 825	18, 152	+ 2.7
H 2 6	723, 922	25, 097	+ 3.6
H 2 7	746, 497	22, 575	+ 3.1
H 2 8	754, 156	7, 659	+ 1.0
H 2 9	735, 443	△ 18, 713	△ 2.5
H 3 0	731, 048	△ 4, 395	△ 0.6
H 3 1 (案)	734, 945	3, 897	+ 0.5

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(知 事 公 室)				
1 広報活動事業費	120,752	133,525	新聞、テレビ、SNSほか時代に即した各種媒体を活用した広報活動に要する経費	広報課
2 基地関係業務費	35,397	33,073	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
3 基地対策調査費	68,809	74,753	他国地位協定調査、有識者等との連携、情報発信等に要する経費	基地対策課
4 ワシントン駐在員活動事業費	72,148	71,229	米国ワシントンD.C.に配置した駐在員の情報収集、情報発信に要する経費	基地対策課
ソ 5 特定地域特別振興事業	492,683	421,302	旧軍飛行場用地問題解決に向けた団体方式による地域振興事業実施に要する経費	基地対策課
6 辺野古新基地建設問題対策事業	54,972	55,310	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等に要する経費	辺野古新基地建設問題対策課
7 不発弾等処理事業費	3,226,373	3,228,346	不発弾の探査事業及び処理工事に要する経費	防災危機管理課
8 消防広域化推進事業	12,000	743	沖縄県消防広域化推進計画改定に向けた消防カシミュレーション調査等の実施に要する経費	防災危機管理課
9 消防防災ヘリ導入推進事業	12,323	6,682	消防防災ヘリの機体等仕様及び基地構想や、それらの前提となる運用条件の検討に要する経費	防災危機管理課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(総 務 部)					
ソ	10	244,193	131,263	琉球政府文書及び米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開に要する経費	総務私学課
	11	2,475,183	2,412,598	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための運営費等の助成に要する経費	総務私学課
	12	2,244,474	1,713,478	私立高校等に通う生徒について、授業料負担の軽減を図るための経費	総務私学課
	13	9,865	9,834	県職員と民間企業職員合同による施策提案型海外派遣研修に要する経費	人事課
☆	14	384,817	0	公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントの推進に要する経費	管財課
☆	15	4,446	0	本庁舎（行政棟）の設備更新を主とする大規模改修工事の実施に向けた有識者による検討委員会の運営支援業務に要する経費	管財課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(企 画 部)					
ソ	16 特定駐留軍用地等内 土地取得事業	1,042,899	1,134,449	特定駐留軍用地等内の土地取得に 要する経費	企画調整課
ソ	17 大規模駐留軍用地跡 地利用推進費	26,639	26,190	駐留軍用地の跡地利用計画策定等 に向けた調査・検討に要する経費	企画調整課
ア	18 那覇空港整備促進事 業費	99,980	50,593	那覇空港の機能拡張の検討等に要 する経費	交通政策課
ソ	19 離島航路運航安定化 支援事業	1,966,923	680,047	小規模離島航路の船舶建造及び購 入費用の補助に要する経費	交通政策課
ア	20 鉄軌道を含む新たな 公共交通システム導 入促進事業	81,027	102,342	鉄軌道導入促進に向けた取組に要 する経費	交通政策課
ソ	21 公共交通利用環境改 善事業	252,679	247,486	県民及び観光客の移動利便性向上 に向けた路線バスの利用環境改善 等に要する経費	交通政策課
ソ	22 沖縄離島住民等交通 コスト負担軽減事業	2,347,285	2,084,348	離島住民等の交通コストの負担軽 減に要する経費	交通政策課
	23 バス路線補助事業費	161,809	158,587	路線バスの運行及び車両購入費等 の補助に要する経費	交通政策課
	24 離島航路補助事業費	348,200	322,377	離島航路の運航費用の補助に要す る経費	交通政策課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	25	先端医療技術実用化 促進事業	152,186	191,108	先端医療分野の研究開発支援に要 する経費	科学技術振 興課
ソ	26	成長分野リーディン グプロジェクト創出 事業	157,774	147,101	成長分野の産学共同研究支援に要 する経費	科学技術振 興課
ソ ア	27	沖縄科学技術イノ ベーションシステム 構築事業	236,091	232,267	知的・産業クラスターの形成に向 けた大学等の研究シーズの事業化 支援に要する経費	科学技術振 興課
ソ ア	28	沖縄感染症研究成果 活用促進事業	54,345	54,185	感染症分野の研究開発補助に要す る経費	科学技術振 興課
ソ	29	超高速ブロードバン ド環境整備促進事業	1,110,471	600,000	離島・過疎地域の条件不利地域に おける超高速ブロードバンド環境 の整備補助に要する経費	総合情報政 策課
☆ ソ	30	大東地区情報通信基 盤整備推進事業	469,464	0	大東地区において、高度な情報通 信環境の形成を図るため、北大東 島への海底光ケーブル等の整備に 要する経費	総合情報政 策課
ソ	31	沖縄離島体験交流促 進事業	261,299	231,900	児童を対象とした離島体験学習及 び民泊等の実施に要する経費	地域・離島 課
ソ	32	離島観光・交流促進 事業	195,619	195,402	離島観光の振興に資するモニター ツアー実施に要する経費	地域・離島 課
ソ	33	離島特産品等マーケ ティング支援事業	79,358	40,248	離島特産品等の販売促進に向けた 販売戦略の構築及び人材育成の支 援に要する経費	地域・離島 課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	34	98,786	111,418	沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減に要する経費	地域・離島課
	35	1,030,064	1,055,110	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助に要する経費	地域・離島課
	36	15,000	5,000	森や水及び水源地域に対する理解の促進と地域の振興に要する経費	地域・離島課
	37	9,437	20,638	離島や過疎地域等における、小さな拠点づくりの支援に要する経費	地域・離島課
	38	60,609	37,632	離島・過疎地域を含む県全体でのバランスのとれた人口の維持・増加に要する経費	地域・離島課
ソ	39	24,060,000	24,059,000	各市町村に対するソフト交付金の交付に要する経費	市町村課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(環 境 部)					
ソ	40 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	127,210	81,328	エネルギー多消費型事業者によるLNG設備導入のモデル構築に要する経費	環境再生課
☆ ソ	41 おきなわ型省エネ設備等普及事業	75,930	0	県内基幹産業における総合的・複合的な環境対策の補助に要する経費	環境再生課
ソ	42 環境配慮型による緑化木保全対策事業	49,700	43,282	環境に配慮した病虫害防除技術の調査研究及び防除対策等に要する経費	環境再生課
☆	43 全国育樹祭開催推進事業	289,355	0	全国育樹祭の開催及び関連事業の実施に要する経費	環境再生課
☆ ソ	44 外来植物防除対策事業	15,950	0	在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立に要する経費	環境再生課
ソ	45 基地返還に係る環境対策事業	33,590	26,159	基地返還に係る環境調査及び情報収集並びに環境問題に係る講習会開催等に要する経費	環境政策課
☆ ソ	46 米軍航空機騒音監視事業	56,000	0	米軍基地周辺の航空機騒音監視システムの機能強化及び情報公開システム構築に要する経費	環境保全課
ソ	47 赤土等流出防止海域モニタリング事業	52,400	51,903	赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
	48 公共関与事業推進費	235,035	1,864,610	産業廃棄物の管理型最終処分場の整備等に要する経費	環境整備課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
	49	149,000	120,000	県内海岸の保全のため海岸漂着物等対策の推進に要する経費	環境整備課
ソ	50	32,200	35,601	離島市町村の効率的な廃棄物処理及びリサイクル方法等の調査・分析及び検討に要する経費	環境整備課
ソ	51	128,800	104,472	野生動植物の分布調査、指針策定及び情報発信に要する経費	自然保護課
ソ ア	52	328,700	107,949	世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島における自然環境保全対策の検討等に要する経費	自然保護課
	53	9,700	6,028	世界自然遺産を次世代へ継承する奄美・沖縄の交流事業に要する経費	自然保護課
	54	18,836	17,397	犬猫の譲渡機会拡大に向けた飼育管理施設の運営（仮供用）に要する経費	自然保護課
ソ	55	116,620	98,274	サンゴ種苗の低コスト化等の調査研究及びサンゴ礁保全再生活動に係る地域モデルの構築に要する経費	自然保護課
ソ	56	47,600	40,052	地域で実施可能なオニヒトデ大量発生防止対策の普及促進及び調査研究に要する経費	自然保護課
ソ	57	111,350	107,981	外来種対策行動計画の策定及び捕獲手法の確立に要する経費	自然保護課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	58 マングース対策事業費	100,200	80,583	沖縄本島北部地域におけるマングースの捕獲及び希少種回復状況調査に要する経費	自然保護課
	59 やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査費	30,064	30,064	やんばる地域における軍用ヘリコプターの飛行騒音による野生生物への影響調査に要する経費	自然保護課
	60 外来生物侵入防止事業費	66,412	66,431	「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく埋立用材の搬入届出に係る審査に要する経費	自然保護課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(子ども生活福祉部)				
61 民生委員事業費	92,247	89,970	民生委員活動の支援に要する経費及び平成31年度民生委員・児童委員の一斉改選に要する経費	福祉政策課
62 生活困窮者自立支援事業	94,506	88,494	生活困窮者の相談支援に要する経費	保護・援護課
63 生活困窮者自立支援事業（任意事業）	145,727	129,879	生活困窮者の就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援及び子どもの学習支援に要する経費	保護・援護課
64 生活保護援護費	8,752,350	8,866,589	生活保護法に基づく被保護世帯への各種扶助費の支給、同法第73条に基づく県負担金等に要する経費	保護・援護課
☆ 65 災害時要配慮者支援事業	15,429	0	高齢者や障害者等災害時要配慮者に対する避難支援及び福祉支援体制の整備等に係る経費	保護・援護課
66 戦没者遺骨収集事業費	22,705	21,916	沖縄戦戦没者遺骨の収容、遺骨情報の収集体制の構築、遺骨収集ボランティアへの支援に要する経費	保護・援護課
67 介護給付費等負担事業費	15,974,245	15,708,303	介護給付費負担金及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
68 介護予防市町村支援事業	78,820	140,964	市町村の地域包括ケアシステム構築等の支援に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 69 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	37,524	37,524	小規模離島町村等における安定的かつ継続的な介護サービス提供体制の確保に要する経費	高齢者福祉介護課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
	70	11,634	10,890	離島高校生等に対する介護職員初任者研修に要する経費	高齢者福祉介護課
	71	579,400	0	特別養護老人ホーム等老人福祉施設の整備に要する経費	高齢者福祉介護課
	72	559,583	404,690	地域密着型サービス施設の整備に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ	73	46,239	46,596	特別なケアを必要とする地域の被虐待等要保護児童やその家庭等への支援体制構築に要する経費	青少年・子ども家庭課
	74	314,443	372,677	母子家庭等に対する医療費助成に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	75	177,122	166,151	ひとり親家庭に対する地域での自立に向けた総合的な支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
	76	53,590	39,744	一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減に要する経費	青少年・子ども家庭課
	77	3,115,271	2,447,344	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆	78	22,121	0	養子縁組や里親等への支援を行う民間事業者への補助に要する経費	青少年・子ども家庭課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	79	24,676	0	児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除されたものに対し、自立に向けた必要な支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	80	414,674	366,718	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	子ども未来政策課
	81	226,596	120,310	県立高校内における居場所の設置、市町村が行う子供の居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費	子ども未来政策課
	82	629,752	592,571	子どもの貧困対策推進基金による市町村支援等に要する経費	子ども未来政策課
	83	13,819,312	12,629,918	市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支給に要する経費	子育て支援課
ソ	84	628,902	400,536	放課後児童クラブの公的施設活用促進及び環境改善に要する経費	子育て支援課
	85	873,925	691,839	待機児童解消に向けた市町村の取組支援に要する経費	子育て支援課
ソ	86	696,566	865,697	認可外保育施設の認可化促進及び保育の質の向上支援に要する経費	子育て支援課
ソ	87	179,421	109,094	市町村等の保育士確保に向けた取組支援に要する経費	子育て支援課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
88 障害者介護給付費等 事業費	12,462,311	11,891,069	市町村が行う障害者介護給付及び 訓練等給付並びに障害児通所給付 等に要する経費	障害福祉課
89 地域生活支援事業 (政策事業)	62,128	59,595	障害者ITサポートセンターの設置 等、障害者の地域生活支援に要す る経費	障害福祉課
☆ 90 精神障害にも対応し た地域包括ケアシス テム構築推進事業	9,317	0	精神障害者の地域生活を支えるた めの地域包括ケアシステムの構築 推進に要する経費。	障害福祉課
☆ 91 被災者生活再建支援 事業	10,498	0	東日本大震災による被災世帯に対 する経済的負担軽減のための支援 に要する経費	消費・くら し安全課
92 消費者行政活性化事 業	38,001	37,598	消費者トラブルの未然防止に向け た市町村相談体制の充実及び消費 者教育等に要する経費	消費・くら し安全課
93 飲酒運転のない社会 環境づくり事業	7,176	7,176	県民一人一人が「飲酒運転をしな い させない 許さない」を自覚 し、取り組むよう広報啓発等に要 する経費	消費・くら し安全課
☆ 94 女性力推進事業費	10,792	0	女性リーダーの育成、女性活躍に かかる重要性・課題の啓発等に要 する経費	女性力・平 和推進課
☆ ソ 95 「平和への思い」発 信・交流・継承事業	22,034	0	アジア戦争経験国と沖縄の若者が 共同学習等を通じて、平和構築に 向けた将来の協力関係を築くため の経費	女性力・平 和推進課
☆ ソ 96 沖縄平和啓発プロ モーション事業	51,674	0	次世代に「沖縄のこころ」を継承 するための伝承者育成、及びプロ モーションに要する経費	女性力・平 和推進課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
97 性暴力被害者等支援事業	94,743	31,870	性暴力被害者の早期支援や配偶者等からの暴力を防止するための取組に要する経費	女性力・平和推進課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(保 健 医 療 部)				
ソ 98 医学臨床研修事業費 (交付金事業)	281,424	249,662	離島・へき地に派遣する医師の養成に要する経費	保健医療総務課
99 医師派遣推進事業	469,081	469,081	離島・へき地等の医師の確保に要する経費	保健医療総務課
100 こども医療費助成事業	1,682,406	1,674,679	市町村が行うこども医療費助成事業への補助等に要する経費	保健医療総務課
101 看護師等修学資金貸与事業費	141,021	141,489	看護師等修学資金の貸与に要する経費	保健医療総務課
ソ 102 代替看護師派遣事業	18,480	12,259	県立診療所代替看護師の派遣に要する経費	保健医療総務課
103 離島巡回診療ヘリ等運営事業	34,157	27,177	離島巡回診療に係るヘリコプター等の運航に要する経費	医療政策課
104 離島患者等支援事業	14,481	13,405	患者、妊産婦等に対し、島外への通院費を助成する離島市町村への補助に要する経費	医療政策課
105 救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業)	250,549	250,549	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等に要する経費	医療政策課
106 県立病院繰出金(貸付金含む)	9,965,142 (2,000,000)	7,377,306	病院事業会計に対する繰出金及び貸付金(()内は貸付金のみ)	医療政策課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	107 北部基幹病院整備推進事業	1,000	0	北部基幹病院の整備推進に要する経費	医療政策課
	108 がん検診充実強化促進事業	31,156	35,248	がん検診の効果的な実施体制の整備促進に要する経費	健康長寿課
	109 健康増進計画推進事業費	34,882	11,274	沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21」の推進及び県民の生活習慣の改善に向けた環境整備に要する経費	健康長寿課
	110 特定不妊治療費助成事業	241,733	253,557	医療保険の適用外である特定不妊治療費の一部助成に要する経費	地域保健課
	111 精神障害者自立支援医療費	7,783,942	7,467,974	精神通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
	112 精神医療事業費	1,266,752	1,299,617	精神保健福祉法に基づく措置入院、復帰特別措置法に基づく入院及び通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
☆ ソ	113 はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	63,478	0	はしか（麻しん）の抗体検査及び予防接種の助成に要する経費	地域保健課
	114 難病医療費等対策事業費	2,326,993	2,280,218	指定難病に係る特定医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
	115 妊娠期からつながるしくみ調査検討事業	6,897	7,587	市町村における母子健康包括支援センター設置促進のための協議会や研修会等に要する経費	地域保健課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 116 水道広域化推進事業費	45,674	41,336	水道広域化の早期実現に向けた取組に要する経費	衛生薬務課
117 薬剤師確保対策モデル事業	17,044	8,754	県内で就業する薬剤師の確保に要する経費	衛生薬務課
118 後期高齢者医療負担金等事業費	13,819,600	13,549,250	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金	国民健康保険課
119 国民健康保険負担金（補助金）等事業費	17,999,122	18,355,128	医療保険者である市町村に対する負担金及び繰出金	国民健康保険課
120 国民健康保険特定健康診査等負担金事業	233,411	235,826	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る負担金の繰出金	国民健康保険課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 農 林 水 産 部 ）					
☆	121	68,278	0	気候変動に適応した品種・品目の栽培技術の確立と熱帯果樹の品種育成及び安定生産に向けた実用化技術の開発に要する経費	農林水産総務課
ソ	122	55,544	53,174	沖縄園芸作物のオンデマンド育種による新品種育成と安定供給に向けた実用化技術の開発に要する経費	農林水産総務課
ソ	123	13,636	11,450	DNAチップを活用した沖縄アグー豚の優良個体の選抜及び肉質改良に要する経費	農林水産総務課
	124	59,897	58,844	県産農林水産物の流通コスト低減、国内外における販売の促進及び機能性食品表示の取得等に要する経費	流通・加工推進課
ソ	125	2,854,186	2,782,844	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費補助に要する経費	流通・加工推進課
ソ ア	126	83,222	42,880	県産農林水産物の海外販路拡大、定番化に向けたプロモーション等に要する経費	流通・加工推進課
ソ	127	43,821	27,863	農林水産物の6次産業化に向けた戦略的な加工品開発及び販路開拓の支援に要する経費	流通・加工推進課
	128	118,142	126,461	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援に要する経費	農政経済課
	129	107,813	102,259	農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動の補助に要する経費	営農支援課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	130	1,470,850	1,156,474	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課
ソ	131	329,849	151,416	農業の担い手の育成・確保を図るため、一貫した支援体制の整備及び就農初期支援に要する経費	営農支援課
	132	647,862	644,790	青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付に要する経費	営農支援課
ソ	133	596,657	827,306	災害に強いハウス等の栽培施設整備の補助に要する経費	園芸振興課
ソ	134	60,924	56,450	熱帯果樹優良品種の産地育成に向けた種苗普及体制モデルの構築等に要する経費	園芸振興課
ソ	135	1,004,282	1,001,988	分蜜糖製造コストの補てん及び機器等の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	136	3,648,297	2,287,021	含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	137	140,407	129,600	農業共済組合の加入促進活動の支援に要する経費	糖業農産課
ソ	138	141,115	11,120	飼養戸数の減少が進む離島地域における賃貸型集合畜舎の整備補助に要する経費	畜産課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
139 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）	396,545	341,385	畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助に要する経費	畜産課
☆ソ 140 配合飼料製造基盤整備事業	15,558	0	輸送コスト削減による配合飼料価格の低減に向けた飼料穀物保管庫及び純バラ出荷設備の整備補助に要する経費	畜産課
☆ソ 141 乳業施設高度化整備事業	53,099	0	高度な衛生管理・品質管理に対応した生乳加工処理施設の再編整備補助に要する経費	畜産課
ハ 142 農業集落排水事業	1,834,899	1,099,714	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水処理する施設の整備に要する経費	農地農村整備課
ハ 143 水利施設整備事業（交付金事業）	2,041,658	1,078,188	農業用水源の開発、かんがい施設の整備及び排水施設の整備に要する経費	農地農村整備課
ソ 144 沖縄型森林環境保全事業	99,148	55,150	森林の立地条件や樹木密度等の状況に応じた防除戦略の検討、防除効果の検証及び松くい虫防除事業に要する経費	森林管理課
☆ソ 145 沖縄県産きのこ生産強化事業	12,234	0	県産きのこの生産体制強化と沖縄ブランド確立に向けた調査研究等に要する経費	森林管理課
ソ 146 やんばる型森林ツーリズム支援事業	12,170	7,670	世界自然遺産候補地であるやんばる3村において、山村地域の固有の資源を持続可能な形で活用し、地域振興を図るための取組への支援に要する経費	森林管理課
147 治山事業費（補助金事業）	435,303	366,764	森林の維持造成を通じて荒廃山地の復旧整備、潮風被害の防止及び生活環境の保全を図ること等に要する経費	森林管理課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ハ	148	治山事業費（交付金事業）	252,770	99,913	森林の維持造成を通じて山地災害の予防等に要する経費	森林管理課
ソ	149	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	111,300	51,180	若年層の漁業就業者の増加と、新規就業者の定着率向上に向けた支援等に要する経費	水産課
ア	150	県産水産物の海外市場拡大事業	25,926	26,289	県産水産物の海外販路拡大に向けたマーケティング戦略の構築、輸出货量増大に向けた資源量調査及び輸送技術の確立に要する経費	水産課
☆ ア	151	水産新市場整備事業	53,872	0	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進し、安全・安心な水産物の安定供給体制の確立に要する経費	水産課
	152	水産生産基盤整備事業	1,161,741	1,497,981	生産の拠点となっている漁港施設とこれと一体的な漁場・養殖場等の整備に要する経費	漁港漁場課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(商 工 労 働 部)					
ソ	153 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	377,157	335,798	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展に資する有望プロジェクト等に対する支援に要する経費	産業政策課
ソ ア	154 グローバル産業人材育成事業	70,347	75,184	アジア等の海外で活躍するグローバルな産業人材の育成に要する経費	産業政策課
ソ	155 新産業事業化促進事業	217,520	205,158	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化を支援する。	産業政策課
☆ ソ	156 県内企業人材確保支援事業	31,709	0	県内企業の人材確保に係る県内就職・UIターン等相談窓口設置に要する経費	産業政策課
ソ ア	157 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	300,487	260,263	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証及びハワイ州とのクリーンエネルギー協力の推進に要する経費	産業政策課
ソ ア	158 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	321,580	274,257	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援に要する経費	アジア経済戦略課
☆ ソ ア	159 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	688,547	0	競争力のある国際物流拠点の形成に向け、国際物流関連事業者の事業拡大・新規参入等の促進に要する経費	アジア経済戦略課
ソ	160 県産品拡大展開総合支援事業	132,848	132,849	県産品の県外販路拡大に向けた総合的な支援に要する経費	アジア経済戦略課
ソ ア	161 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	220,798	256,396	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点機能が連携した新たなビジネスモデルの構築等に要する経費	アジア経済戦略課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	162	沖縄型医療機器製造 基盤創出事業	47,336	0	医療機器の開発から加工・製造、 販路開拓までを包括的に支援する 体制の構築に要する経費	ものづくり 振興課
ソ	163	琉球泡盛再興プロ ジェクト支援事業	82,735	78,199	泡盛製造業の県外展開及び経営基 盤支援に要する経費	ものづくり 振興課
ソ	164	製造業県内発注促進 事業	60,011	57,565	県内企業から県内製造業への発注 を促進するため、県内製造業の情 報収集およびマッチング支援と、 試作に関する支援に要する経費	ものづくり 振興課
☆	165	工芸産業パワーアッ プ事業	30,966	0	工芸産地組合の活性化に資する事 業へのハンズオン支援、補助の実 施及び他分野と連携した工芸の普 及・販路拡大を推進するサポート 体制構築に要する経費	ものづくり 振興課
ソ	166	沖縄工芸産業振興拠 点施設(仮称)整備事 業	166,591	23,844	本県工芸産業の振興・発展に必要 な、技術や技法の高度化、市場ニ ーズに対応した製品開発、工芸分 野の起業家の育成等を推進する工 芸産業振興拠点施設の整備に要 する経費	ものづくり 振興課
☆	167	沖縄型ECスキル普 及・連携支援事業	46,865	0	県内中小企業のEC市場競争力を 高めるための事業者向け実践的 研修の実施及びEC市場展開・販 路拡大プロジェクトの補助に要 する経費	中小企業支 援課
	168	県単融資事業費	16,828,772	13,402,625	県内中小企業の支援のため事業活 動に必要な資金の融資や金利引下 げ及び信用保証料の負担軽減等に 要する経費	中小企業支 援課
	169	小規模事業経営支援 事業費	1,189,553	1,166,634	商工会、商工会連合会及び商工会 議所が行う、県内小規模事業者 の経営及び技術の改善発達支援 等への補助に要する経費	中小企業支 援課
ソ	170	地域ビジネス力育成 強化事業	127,543	119,831	小規模事業者の事業推進力向上 及び地域に根ざした中小企業支 援施策の基盤構築に要する経費	中小企業支 援課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ ア	171	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	28,130	0	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区における新たな賃貸工場6棟の整備に要する経費	企業立地推進課
	172	企業立地促進助成事業費	495,918	406,033	国際物流拠点産業集積地域を中心とした工場適地に立地する企業に対する投下固定資産取得等の助成に要する経費	企業立地推進課
ソ ア	173	沖縄県投資環境プロモーション事業	111,626	110,262	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的とした、経済特区等の本県の投資環境PRに要する経費	企業立地推進課
ソ ア	174	アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業	692,665	0	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジアITビジネスセンター（仮称）の整備に要する経費	情報産業振興課
ソ ア	175	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	206,225	56,629	IoT利活用ネットワーク、データ収集分析、データ連携基盤環境等の整備及びIoTネットワーク活用の実証経費	情報産業振興課
ソ ア	176	アジア等IT人材交流育成事業	26,365	18,426	県内IT企業の海外展開を促進し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークを構築するため、海外IT企業の経営者・技術者の招へいや、県内IT企業の海外派遣を実施する経費	情報産業振興課
ソ	177	未来のIT人材創造事業	44,697	47,514	未来のIT人材を育成するため、県内の小学生から大学生を対象とした育成の取り組みや、IT産業の魅力をもPRするイベント開催等の取り組みに対して補助を行う経費	情報産業振興課
☆ ア	178	沖縄型Society5.0実現推進事業	35,004	0	県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査、及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析に要する経費	情報産業振興課
☆ ソ ア	179	先端IT利活用促進事業	33,809	0	県内各産業の経営・企画人材に対するITの利活用促進に向けた取組の実施、及び国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動に要する経費	情報産業振興課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	180	アジア・スマートハ ブ環境形成促進事業	68,865	22,936	国際的なIT見本市のプレ開催及 び国内外の企業に対する出展勧誘 活動・参画協力等の活動に要する 経費	情報産業振 興課
ソ	181	若年者ジョブトレ ーニング事業	103,193	104,164	就職を考える40歳未満の若年者を 対象に、座学研修と職場訓練を実 施し、就職や職場定着を促すため の経費	雇用政策課
	182	正社員雇用拡大助成 金事業	45,349	200,113	35歳未満の若年者を正社員雇用 し、定着に繋がる取り組みを行っ た企業への助成に要する経費	雇用政策課
ソ	183	県内企業雇用環境改 善支援事業	36,898	30,486	県内企業の雇用環境の改善を支援 し、離職率等を改善するための経 費	雇用政策課
ソ	184	女性のおしごと応援 事業	36,361	35,702	女性が働きがいをもって仕事に取り 組むことができる環境づくりの ため、スキルアップセミナーの開 催や、企業が取り組む環境整備へ の支援等に要する経費	労働政策課
ソ	185	非正規労働者処遇改 善事業	15,044	14,770	非正規労働者を雇用している県内 中小企業への専門家派遣及び使用 者向けセミナー等の開催に要する 経費	労働政策課
	186	技能振興事業費	21,016	8,568	技能五輪全国大会（沖縄県開催） の成果を継承し、次世代の若年技 能者及び指導者の育成・強化に要 する経費	労働政策課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(文化観光スポーツ部)				
☆ 187 万国津梁会議費	29,311	0	沖縄21世紀ビジョンの基本理念と5つの将来像の実現を促進し、新時代沖縄の構築を図るため、有識者が議論を行う万国津梁会議の新設に要する経費	交流推進課
ソ ア 188 地域通訳案内士育成等事業	47,400	41,564	地域通訳案内士の育成や有資格者に対するスキルアップ研修実施に要する経費	観光政策課
ソ ア 189 観光2次交通機能強化事業	94,100	45,226	観光地から観光地の経路検索等観光二次交通機能強化に要する経費	観光振興課
ソ ア 190 外国人観光客受入体制強化事業	293,600	281,878	国際観光地に相応しいインバウンド受入体制の構築に要する経費	観光振興課
☆ ソ 191 世界文化遺産登録20周年記念事業	40,600	0	2020年に世界文化遺産登録20周年を迎える「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ ア 192 クルーズ船プロモーション事業	90,500	52,075	外国人観光客（海路）の増加を図ることを目的とした、クルーズ船誘致活動、クルーズ船寄港促進支援、受入体制強化に要する経費	観光振興課
ソ ア 193 沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,011,000	957,404	国際観光地沖縄のブランド構築及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ 194 国内需要安定化事業	382,400	375,593	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的とした、観光誘客プロモーションに要する経費	観光振興課
ソ 195 離島観光活性化促進事業	271,500	200,332	離島の魅力発信、離島への国内航空チャーター便就航支援及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	196	教育旅行推進強化事業	121,800	105,540	国内外の教育旅行需要を安定的に確保するための誘致活動及び受入体制整備に要する経費	観光振興課
ソ ア	197	観光人材育成・確保促進事業	104,700	80,673	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保に要する経費	観光振興課
☆ ソ ア	198	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	22,300	0	キャッシュレス化に関する調査やBe. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大等に要する経費	観光振興課
ソ	199	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	99,900	139,696	魅力ある観光資源を活かした付加価値の高い観光商品の開発に取り組む民間企業等の支援に要する経費	観光振興課
ソ ア	200	戦略的MICE誘致促進事業	381,200	312,498	MICE誘致、開催支援、受入体制整備、人材育成など、産業界と連携したMICE振興に要する経費	MICE推進課
ア	201	大型MICE受入環境整備事業	28,839	356,165	大型MICE施設の整備手法、財源、機能等に係る調査検討に要する経費	MICE推進課
☆ ソ	202	組踊上演300周年記念事業費	48,700	0	組踊上演300周年記念事業の実施に要する経費	文化振興課
ソ ア	203	文化観光戦略推進事業	63,900	71,421	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演及びプロモーション等に要する経費	文化振興課
ソ	204	しまくとぅば普及継承事業	99,900	84,932	しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会等の開催及び普及に携わる人材育成等に要する経費	文化振興課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	205	106,500	105,935	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体への支援に要する経費	文化振興課
	206	61,730	45,508	(公財) 沖縄県文化振興会が実施する文化振興事業等への支援に要する経費	文化振興課
ソ	207	93,900	104,202	戦災により滅失・損傷した琉球王国時代の文化財等の復元に要する経費	文化振興課
ソ	208	154,000	170,751	第1回沖縄空手少年少女国際大会の開催準備及び空手会館を拠点とした情報発信等に要する経費	空手振興課
ソ	209	328,900	296,457	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及促進に要する経費	スポーツ振興課
ソ	210	40,100	35,294	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び県内グラウンドの芝生環境の向上に要する経費	スポーツ振興課
☆	211	40,000	0	2020年東京オリンピックの沖縄県聖火リレー実施に向けた実行委員会の運営、ルート選定等に要する経費	スポーツ振興課
ソ	212	44,900	38,672	グローバルな視点を持ち国際協力を担う人材の育成に要する経費	交流推進課
ソ	213	44,700	40,341	「世界のウチナーンチュの日」を機とするウチナーンチュの更なる継承・発展に資する事業に要する経費	交流推進課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(土 木 建 築 部)					
	214 社会資本整備総合交付金（道路）	5,318,299	4,633,330	道路新設改良を行うために必要な経費（社会資本整備総合交付金）	道路街路課
ハ	215 沖縄振興公共投資交付金（道路）	5,369,265	3,826,605	道路新設改良を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課
	216 地域連携道路事業費（地域高規格道路）	2,360,000	1,700,000	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路（南部東道路）の整備に要する経費	道路街路課
ハ	217 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）	4,425,147	2,813,870	都市部の街路整備を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課
ハ	218 道路防災保全事業	2,248,000	1,756,746	道路橋の損傷箇所の補修・耐震補強、道路補修、災害防除に要する経費	道路管理課
ソ ハ	219 無電柱化推進事業	709,122	856,300	電線共同溝の整備に要する経費	道路管理課
ハ	220 河川改修事業	2,470,328	2,146,964	県管理河川の改修に要する経費	河川課
	221 地すべり対策事業	438,706	330,788	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
	222 急傾斜地崩壊対策事業	397,344	332,812	急傾斜地崩壊防止施設の整備に要する経費	海岸防災課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ハ	223	724,253	852,879	国土交通省所管海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
	224	2,947,698	2,204,000	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課
ソ ア	225	80,400	76,200	定期船就航に向け実際の船舶を運航させ実証実験に要する経費	港湾課
	226	163,000	5,000	久米島空港における航空灯火・電力監視制御装置整備に要する経費	空港課
	227	779,329	966,073	空港の基礎調査、基本計画策定、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上等に要する経費	空港課
ア	228	1,457,050	2,027,000	国が直轄で行う那覇空港整備事業に要する経費	空港課
ハ	229	897,906	15,609,681	沖縄都市モノレールの延長整備に要する経費	都市計画・モノレール課
ハ	230	2,075,522	2,164,334	県営都市公園の整備に要する経費	都市公園課
☆	231	1,994,883	0	国営沖縄記念公園の首里城及び水族館等の管理に要する経費	都市公園課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
232 市街地開発事業費 （農連市場地区）	569,450	193,000	防災街区の整備補助に要する経費	都市計画・ モノレール課
233 中部流域下水道建設 費（社会資本整備総 合交付金）	3,953,000	4,613,000	中部流域下水道（那覇処理区、伊 佐浜処理区）の施設整備等に要す る経費（社会資本整備総合交付 金）	下水道課
ハ 234 県営住宅建設費	3,503,740	2,997,820	県営住宅の建設に要する経費	住宅課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)					
235	高等学校等奨学のための給付金事業	1,299,616	1,359,981	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ソ	236 県立高校電子黒板等推進事業	261,354	26,800	県立高校普通教室への電子黒板機能付きプロジェクタ等の整備に要する経費	教育支援課
ア	237 県外進学大学生支援事業	71,138	50,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	238 離島高校生修学支援事業	31,740	34,080	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
☆	239 中高生通学実態調査事業	17,932	0	中学生・高校生の通学実態調査に要する経費	教育支援課
ハ	240 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,563,647	3,028,601	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	241 県立学校施設整備	8,251,519	5,141,753	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	242 複式学級教育環境改善事業	58,193	68,632	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
	243 スクール・サポート・スタッフ配置事業	60,924	40,402	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ ア	244	国際性に富む人材育成留学事業	175,682	166,488	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の海外留学支援（1年間程度）に要する経費	県立学校教育課
ソ	245	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	131,498	119,984	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ	246	進学カグレードアップ推進事業	68,020	67,804	進学促進に向けた県外国公立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ	247	就職活動キックオフ推進事業	172,334	166,362	就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
ハ	248	沖縄県実習船代船建造事業	770,255	12,290	沖縄水産高等学校及び宮古総合実業高等学校の生徒が実習を行う大型実習船（海邦丸五世）の代船建造に要する経費	県立学校教育課
	249	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	210,854	202,549	いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
☆	250	義務教育未修了者（戦中戦後混乱期）学習支援事業	4,900	0	戦中戦後混乱期の義務教育未修了者に対し、学習機会の提供を行う事業所への補助に要する経費	義務教育課
	251	学力向上学校支援事業	10,394	11,030	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校改善アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ	252	小・中学生いきいき支援事業	100,313	80,786	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	253 教員指導力向上事業	11,189	5,151	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課
☆	254 全国高校総体開催事業	410,633	0	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催運営等に要する経費	保健体育課
	255 スポーツ振興事業費	111,781	67,446	学校体育関係団体への補助、運動部活動外部指導者等の配置及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
ソ	256 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	24,268	36,317	家庭教育力の向上充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ	257 離島読書活動充実事業	18,647	13,401	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ	258 みんなの文化財図鑑刊行事業	15,783	15,778	県内文化財を普及するための書籍の編集及び刊行に要する経費	文化財課
ソ	259 組踊等教育普及事業	37,839	15,000	県内の児童生徒を対象にした組踊等の鑑賞会及びワークショップの開催等に要する経費	文化財課

平成31年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(公安委員会)				
260 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業	9,846	5,973	急増する訪日外国人に対して、より良い警察行政サービスの提供に要する経費	警務課
261 糸満警察署新庁舎建設事業	551,603	838,703	老朽化した糸満警察署の移転整備に要する経費	会計課
☆ 262 宜野湾警察署新庁舎建設事業	136,009	0	老朽化した宜野湾警察署の現地建替整備に要する経費	会計課
263 警察庁舎等整備事業費（単独事業）	293,868	160,133	警察本部庁舎の設備更新やブロック塀の改修等に要する経費	会計課
264 飲酒運転根絶対策事業	8,677	12,348	飲酒運転の根絶による安全・安心な交通社会の確立に要する経費	交通企画課

特別会計総括表

(単位:百万円)

会 計	区 分	平成31年度 (2019年度) 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計		58	80	△ 22	△ 27.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計		1,168	249	+ 919	+ 369.6
中小企業振興資金特別会計		400	900	△ 500	△ 55.5
下地島空港特別会計		614	808	△ 195	△ 24.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計		250	205	+ 45	+ 22.0
下水道事業特別会計		13,115	12,044	+ 1,070	+ 8.9
所有者不明土地管理特別会計		169	259	△ 90	△ 34.8
沿岸漁業改善資金特別会計		42	312	△ 269	△ 86.4
中央卸売市場事業特別会計		376	423	△ 47	△ 11.2
林業・木材産業改善資金特別会計		16	16	△ 0	△ 0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計		515	2,974	△ 2,458	△ 82.7
宜野湾港整備事業特別会計		596	602	△ 6	△ 1.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計		439	472	△ 33	△ 7.0
産業振興基金特別会計		187	538	△ 351	△ 65.2
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計		582	368	+ 214	+ 58.0
中城湾港マリン・タウン特別会計		150	182	△ 32	△ 17.7
駐車場事業特別会計		76	81	△ 5	△ 6.3
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計		332	345	△ 13	△ 3.8
公債管理特別会計		78,279	85,271	△ 6,992	△ 8.2
国民健康保険事業特別会計		157,529	156,639	+ 890	+ 0.6
合 計		254,895	262,770	△ 7,875	△ 3.0